

令和4年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 議事概要

日時：令和4年10月24日（月）14:30～16:30

場所：高知城ホール 4階多目的ホール

出席：部会員9人中、8名が出席

議事：第4期産業振興計画 ver. 3 <林業分野>の取り組み状況等について

- (1) 林業分野の令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の取り組みの強化の方向性について
- (2) 連携テーマのプロジェクトの令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の強化の方向性について

議事(1)(2)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要

第4期産業振興計画 ver. 3 <林業分野>の取り組み状況等について

- (1) 林業分野の令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の取り組みの強化の方向性について
- (2) 連携テーマのプロジェクトの令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の強化の方向性について

(川井部会員)

- ・林地残材の収集については、おそらく現場からの搬出の運賃面が一番の課題。効率的な収集に関して、具体的にどうしているかお聞きしたい。
- ・また、再造林に紐付けた追加の支援などがあれば、より搬出の意欲が湧くのではないかと。

(中屋木材増産推進課長)

- ・林地残材の収集について、皆伐の場合は林地残材を利用しやすい状況にあるが、搬出間伐等になると非常にコストがかかるのが現状。
- ・運搬コスト面の課題を踏まえ、林内に移動式チップパーを入れて木材をチップ化し、大量に搬出するような仕組みができないかということを考えている。県内のある林業事業体から、高知県内で採算が合うのか試行したいという声をいただいている。
- ・林地残材への支援については、再造林における地ごしらえ経費の縮減を狙い、立方当たり600円の支援をしている。

(川井部会員)

- ・弊社においても移動式チップパーを林内に入れて実証したことがあるが、林内に入ると非常にサイズ感が小さいものになる。時間や人件費の面からもある一定の土場に搬出して切削した方が良いのか、現場で切削した方が良いのかは非常に難しいところ。そこら辺もいろいろとデータを収集いただければと思う。

(中屋木材増産推進課長)

- ・ 試行の際は、またご意見をいただきたい。

(小川副部長)

- ・ 林内で林地残材を拾って歩く方法は、非常に非効率。実際に末木枝条を活用している地域を参考にされてはどうか。

(中屋木材増産推進課長)

- ・ いろいろと分からない中での試行になると思うため、ご意見をいただきながら進めていきたい。

(後藤部会員)

- ・ 車両系の作業システムの普及が、労働生産性の数値の向上に少なからず寄与しているのだろうと思う。一方で、架線系の作業システムは、こういった改善を実績として示すことが難しいが、それぞれの課題を整理しながら進めていただきたい。
- ・ 保育、造林の技術的な課題に少しずつチャレンジされている様子も資料で見せていただいた。現在、資料作りも並行して進めているとのことであるが、整理できたらお示しいただきたい。
- ・ 森林資源情報のクラウド化について、いま抱えている課題などがあれば補足をいただきたい。
- ・ 再造林についても、技術の普及や低コスト化に向けた取組がより求められる状況にあるかと思う。今後、高知県が主導する先行事例のようなもの、そういったチャレンジも、技術を磨かれるワーカーの人たちへの教育の場面、教材、より掘り下げたコンテンツにおいて、示していただきたい。
- ・ いま、林業大学校で育成している人材は現場で技術を担う方々であるが、長期的には卒業して何年も経つ方も増えてくる。例えば、経営者として事業を担う方向へ進むための支援について考えがあるか伺いたい。

(大黒森づくり推進課長)

- ・ 林業大学校における人材育成について、現在、独立し経営を担っていただくところまでの支援を想定した施策は打っていないが、今後、経験を積み幹部になっていかれることも考え検討していきたい。
- ・ 森林資源情報のクラウド化に関しては、今後の実用化のため、現在4事業体で実証事業を実施いただいているところ。その中で出てきた課題を基にバージョンアップを図りたい。

(中屋木材増産推進課長)

- ・ 再造林の低コスト化に向け、コンテナ苗を使い植栽時期の平準化やエリートツリーの苗を活用して初期成長を期待しつつ、初期保育コストを落とせないかということで、低密度植栽と隔年下刈り等に取り組んでいる。併せて、労働強度の軽減等について、苗木のドローンでの運搬や下刈りの林内に入っていく乗用又は遠隔操作の機械を導入して、低コスト化につなげるような実証を進め、若者から見ても魅力のある再造林にしていくために取り組んでいる。

(後藤部会員)

- ・ いまお話いただいた先進的な取組について、例えば、林業大学校の短期課程やリカレント教育などの機会を活用し、広く普及していただきたい。

(福吉部会員)

- ・森林クラウドについて、来年の4月から事業体で運用開始とあるが、これは誰でも見られるものか。
- ・林業就業ガイド冊子を見せていただいたが、高知県の事業体60団体の詳しい内容が書かれており、説明しづらい給料体系や休暇の関係なども含まれていた。初めて見る方にとっては、自分のやりたい仕事を見つけやすい冊子になっていると思う。配布先はどこを予定しているか。県内の高校などへの配布は考えていないか。

(大黒森づくり推進課長)

- ・基本的にクラウドは誰でも閲覧可能なものになるが、中には個人情報や財産の情報も入ってくるため、これについては事業体で、IDやパスワードで管理し、一般の方が見えるところはある程度制限し、見えるところ見えないところを分けしながら進めていきたい。
- ・林業就業ガイド冊子について、現在は主に相談会で配布し、これを用いて説明している。林業就業への流れから就労の条件等、様々な内容が載っているのでコンシェルジュからも説明がしやすかったと聞いている。来年にはなるが、5月、6月には高校訪問も予定しており、林業のPRや求職情報を収集予定であるため、その際にも活用したい。今年度については、高校へ送付していきたい。

(山崎部会員)

- ・木材利用の拡大について、高知モデル非住宅木造建築の実施・普及に関しては、高知モデルは県内向けということか。

(大石木材産業振興課)

- ・高知モデルについては、主に県内の普及を考えているが、ある程度県外も視野に入れて、取り組んでいきたいと考えている。

(山崎部会員)

- ・高知モデルは4層で考えられていると思うが、3層以上になるとエレベーターが必要になる。建設コスト、ランニングコストを考えると、なかなか4層、3層というのは難しい。実際、道路沿いにある建物等も平屋プレハブが軽量鉄骨でつくられている状態だと思うので、その軽量鉄骨が木造に代わるという高知モデルがあってもいいのではないか。
- ・内装空間の設計等に関わる「プロユーザー」とのネットワーク構築というのは、どういう施策か。

(中城木材産業振興課企画監)

- ・現在、内装空間の提案は、プランナーやデザイナーが施主の意見を伺いながら提案されている実態がある。そこへ外から入っていくのはなかなか難しいことから、そのプランナーやデザイナーの方々と高知県内の事業体が、あらかじめお互いに意見が言えるようなネットワークを構築することで、消費地などで展開される内装空間への木材利用につなげてくという取組。

(山崎部会員)

- ・内装材だけでなく、例えば家具材はどうか。県内にも高知県産材の木材を使って家具を作っている会社がたくさんあると思う。家具のデザイン性が高くなり県外に売り出されるというのもできれば良い。

(中城木材産業振興課企画監)

- ・内装の壁面などに使う部分とあわせて、空間の中に展開される什器類も提案いただけないかと考えている。まさにおっしゃるとおり、デザイン性という部分について、県内にも当然素晴らしいデザインがあるが、消費地のプランナーの方々と連携することで、先方のデザイン性等を学ぶ部分も出てこようかと思う。このネットワークがうまく構築できた場合には、連携し又は独自で展開できる力をつけていただければと考えている。

(宮崎部会員)

- ・小規模林業の会員をより森林施業の拡大につなげる方向で検討しているとのことであるが、具体的にどのようなことを考えているか。

(大黒森づくり推進課長)

- ・小規模林業について、会員数は増えているが、実際施業に携わっている方は100名程度と想定しており、実践者を増やしていくことが必要。このため、例えば、地域でグループ化し、森林経営管理制度の受皿として保育作業や人手が不足している造林で、森林組合と連携して何かできないかと考えている。自分の山を持っている方は良いが、持たずに参入される方は事業地の確保が難しい。事業地を確保しながら、実践される方を増やしていくことができないか、今後、会員へのアンケートで意見も聞きながら進めていきたい。

(宮崎部会員)

- ・自分が把握している中で、事業体や森林組合と連携しているのは本山町。この10年間やってきて、幡多地域での連携は少ないと感じる。

(小川副部会長)

- ・私のほうから2点お願いしたい。1つは大径材への対応。山の木はどんどん大きくなる。その木をどういうふうにも有効活用するか。1つの方法として、アメリカにインチ材として輸出するとあるが、こういうこともどんどん進めなければならない。
- ・新たに大径材を有効活用していくということになれば、製材工場には台車が必要で、新たに設備投資しなければならない。木材協会としては大径材の有効活用ということで進めたいと思っており、今後の課題だと考えている。安定的に高知の大径材を製材して高く売っていけるよう、県からも支援をお願いしたい。
- ・人口がどんどん減っており、新設住宅着工戸数が減るばかり。住宅が減る中で、国産材を使っていくためには、やはり非住宅。今まで、鉄骨やRCで建てていたところに木材が進出しなければならない。木材をどんどん非住宅に使っていただけるよう展開を図っていきたい。何分のご理解とご協力をお願いする。

(大石木材産業振興課長)

- ・新たに施設整備となるとなかなか資金的にも厳しい。これまで使っていた台車を大割り工程で活用するなど、既存の機械の活用方法を見つけていければと考えている。事業体のニーズがあれば積極的に支援をしていきたい。

- ・これから住宅の新設着工戸数も増えない状況で、やはり非住宅関係で木材利用の拡大を図っていくことが非常に重要だと考えている。公共建築物への木材利用については、何とか1つでも2つでも対応できるように我々としても働きかけをしていきたい。
- ・民間の建物についても、非住宅建築物の木造化・木質化が進むよう、環境不動産として評価し、その建物について優遇措置ができないかということを検討している。

(戸田部会長)

- ・木を育てることの目的は、木を利活用してもらうこと。山の方は日々努力し一生懸命増産に励んでいる。せっかく増産しても、売り口が無く製品が商品化されないというのは非常に悲しい。大径材等を含めた木製品の需要拡大、木材・木製品の増加について、我々山で原木を生産する側からも、県からのご配慮とご指導をよろしくお願ひしたい。

(武田部会員)

- ・国内初のCLTのガソリンスタンドの建築とあるが、木材を使用する際には火の規制等があったように思う。これは制度が変わったのか。また、宣伝しないと広がりはないと思うが、今後普及していく予定はあるか。
- ・環境不動産は具体的に何を評価するのか。CSR以外の使い途としてどういう利用方法があるのか。
- ・事業体及び就業者を対象に実施したアンケート結果について、就業者は、人間関係、休暇制度を重視する一方、事業者は、やはり利便性を重視しているとある。このギャップをどう考えているか。それを考えることによって、次の対策につながる。

(谷脇副部長)

- ・ガソリンスタンドに可燃材を使っているということになるが、基本的にCLTを使っているのは屋根の部分で、立ち上げの部分は鉄骨になっている。ただ、下からの火に対応するために、CLTの表面には不燃の木材を使っており、直接CLTは残念ながら見えない。表面に不燃材を使うことで、許認可をもらったというところ。ほかにCLTが使われているのは事務所の部分。そちらも表面的に不燃材等を使いながら、できるだけ木を見せる形をとり認可をいただいている。
- ・PRについては、県内のマスコミはもちろん、全国的な業界紙など、全国的な情報を発信しているところに記事にさせていただいて、様々なところに木が使えるということをPRしていきたい。

(大石木材産業振興課長)

- ・今後、非住宅建築物、あるいは4階建て以上の住宅を増やしていきたいと考えている。その建物について、環境面から評価するCASBEEというシステムに高知県独自の基準を加え、環境不動産として総合評価したい。県独自の基準としては、一定以上の木材の使用量がある、内装あるいは外装に木を使っている、地元の木を優先的に使っている、脱炭素に貢献するため木材の輸送距離が限られているなど。来年度以降、建物を評価できる体制を整えたい。

(大黒森づくり推進課長)

- ・事業体の経営基盤の強化にかかるアンケートについて、雇用者側の意識としては勤務地の利便性。特に東部・西部については、中央から遠いから来ないんじゃないかとか、山奥であればコンビニも無い

ため人が来ないのではないかという認識。一方、林大生などは、インターンシップでいろんな所に行っており、入校生の3割ぐらいは県外から移住されている方ということもあり、あまり勤務地にこだわっていないのではないかと考えている。インターンシップなどに来てもらい、魅力があると感じてもらえるよう、事業体にはそういう点を磨いていただきたい。まだ卒業生の方に理由までは確認できていないが、そんなところではないかと考えている。

(山崎部会員)

- ・先ほど、環境不動産について、CASBEEと県独自の基準を考えているということであったが、CASBEEが普及につながるのか懸念する。

(大石木材産業振興課長)

- ・環境面での評価手法は他にもあるが、CASBEEが最もポピュラーではないかと思う。全国で1,500件以上CASBEEの認定をされている建物があり、評価委員も全国に6,000人程度いると聞いている。高知県内にはまだ9人程しかいないが、環境面としての評価はCASBEEが使えればと考えている。

(山崎部会員)

- ・木造の建物を増やしたい、木材の量をたくさん使ってほしいという考えがあるが、環境評価も併せてということか。木材を使っているということだけで、CASBEEが無くても良いのではないか。

(大石木材産業振興課長)

- ・確かに環境不動産として広く評価していくことも大事であるが、優遇措置を考えた場合、一定ハードルも高くしなければならないと考えている。

(山崎部会員)

- ・例えば、建築物には省エネ法がかかっている。その数値についてもっと負荷をかけるとか、そういうもう少し一般的に使われている方法で考えた方が広まるのではないか。建築士としては、CASBEEはまだ一般的ではないと考える。

(大石木材産業振興課長)

- ・今後、ご意見を伺う場を設けたいと考えているため、参考にさせていただきたい。

(山崎部会員)

- ・環境負荷のことも考えなければならないとは思いますが、普及させていくことを前提とし、もう少しやりやすい方法を考慮していただければと思う。

(以上)